

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	スーパーグローバルハイスクール		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	国際教育課長 神代 浩		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際教育課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	安倍総理「成長戦略第2弾スピーチ」(平成25年5月17日)、教育再生実行会議第三次提言(平成25年5月28日)、教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来的に政治、経済、法律、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバルリーダーを、高等学校段階から育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語(特に英語)を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援。 ○ 公募制により、国公私立の高等学校及び中高一貫教育校を競争的に選定し、学校設置者を通じて支援する。支援期間は原則5年間。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算						2,948	
		補正予算							
		繰越し等							
	計							2,948	
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (生徒の卒業時)		
	・国際化に重点を置く大学又は海外大学へ進学する生徒の割合	成果実績	%				指定前比増		
		達成度	—						
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (生徒の卒業時)		
	・卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1レベル(英検2級・GTEC for STUDENTS 680点・TOEFL57点程度以上)を達成している生徒の割合	成果実績	%				全国平均以上		
		達成度	—						
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (採択2年目以降)			
・SGHの活動によって公的機関から表彰された生徒数、又は人文・社会科学分野に関する公益性の高い国内外の大会(弁論大会、ビジネスコンテスト等)における入賞者数	成果実績	人				前年度比増			
	達成度	—							
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (採択2年目以降)			
・将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合	成果実績	%				前年度比増			
	達成度	—							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	・人文・社会科学分野の先進的なカリキュラムの開発数(本事業の指定校数)	活動実績(当初見込み)	件		()	()	※26年度の活動見込である。 (100)		
		達成度	—						
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	・人文・社会科学分野に関する国内外の研修参加者数	活動実績(当初見込み)	人		()	()	※26年度の活動見込である。 (—)		
		達成度	—						
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	・人文・社会科学分野に関する公益性の高い国内外の大会(弁論大会、ビジネスコンテスト等)における参加者数	活動実績(当初見込み)	人		()	()	※26年度の活動見込である。 (—)		
達成度		—							
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
・参画する大学教員の数	活動実績(当初見込み)	人		()	()	※26年度の活動見込である。 (—)			
	達成度	—							
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
・参画する企業職員の数	活動実績(当初見込み)	人		()	()	※26年度の活動見込である。 (—)			
	達成度	—							
単位当たりコスト	29(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =26年度要求額(2,948百万)÷取組件数(100校)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育等振興事業委託費	-	2,933百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,948百万円					
	諸謝金	-	5百万円						
	職員旅費	-	1百万円						
	委員等旅費	-	4百万円						
	教職員研修費	-	4百万円						
	計	-	2,948百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ金額と合計金額は一致しない。					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は、日本再興戦略や教育振興基本計画、教育再生実行会議第三次提言等においてその必要性が明記され、政策として優先度が高い事業であり、その円滑かつ効果的な実施のために、国が主体的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当該事業では、委託先となる学校設置者に対しても事業執行のための配慮を求めている。また、費目・使途は事業目的外に使用されることのないよう限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	学校設置者を通じて事業を実施することで、学校だけでなく設置者が責任をもって事業の遂行を支援し、より効果的な取組が可能となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、初等中等教育段階におけるグローバル・リーダーの育成に資するものであり、人材育成を担う文部科学省のミッションとして極めて優先度の高いものとなっている。また、国公私立学校を広く対象とすることで広く国民のニーズに応える施策となっている。さらに、費目・使途に関し、事業目的に照らし真に必要なものに限定していることから、適切な内容となっている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文 部 科 学 省
2,948百万円

・諸謝金 5百万円
・職員旅費 1百万円
・委員等旅費 4百万円
・教職員研修費 4百万円 } を含む

〔文部科学省において、有識者による企画評価会議を開催し、指定校の審査・選定等を行う。
また、指定校に対する専門的な助言・指導を行うため、専門アドバイザーを派遣する。〕



【公募・委託】

A. 学校設置者(全100校)
2,933百万円

〔高等学校等において、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語(特に英語)を使う機会の飛躍的増加や、先進的な人文科学・社会科学分野に関する先進的な教育課程の開発・実践に取り組む。〕

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校設置者(全100校分)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	運営指導委員会講師謝金	28			
講師旅費	運営指導委員会講師旅費	5			
印刷製本費	研究開発教材、研究開発報告書	13			
借損料	コンピューター、コピー機	202			
交渉旅費	国内連携交渉、海外連携交渉	99			
研修経費	国内研修講師謝金、国内講師旅費、国内外研修旅費	1,617			
人件費	帰国・外国人教員、交流アドバイザー、事務補助金	900			
その他	図書購入費、消耗品費、通信運搬費	69			
計		2,933	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0